

集中改革プラン取り組み項目一覧表(秋葉区抜粋)

資料 2-2

(※1) 効果額は当初予算額との単純比較でなく、自然増減等を除いています。
 (※2) 2019年度当初予算額について、原則として人件費を含んでいません。

事業数	5	集中改革期間の効果額	△ 2,756
-----	---	------------	---------

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)		
							事業費	うち一般財源	2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)	
190	秋葉区産業振興課	農業関係団体(小事業名:野菜振興協議会)	・秋葉区の園芸作物(野菜)の振興を図るために関係団体で組織している団体で、特産野菜のブランド化推進や重点品目の生産拡大支援、収穫体験等の実施による消費拡大・食育推進に取り組み、市は担当職員を中心に人的支援を行っている。	⑨事業や計画の見直し	・合併以前から活動している当該協議会では区役所は事務局として一定の役割を終えたと考えられるので、関係者に周知を行った上で、R1をもって廃止する。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・幹事会において令和元年度の取組完了をもって活動を終了することを確認 ・活動終了については総会(文書協議)で承認の見込み(2020年度) ・解散総会を開催したうえで会を解散 ■2022年度以降の取り組み ・解散後も引き続き同じメンバーで情報交換等を継続していくことを確認済み	0	0	増加	-	-
191	秋葉区地域総務課	新津地区市民会館管理運営費	・新津地区市民会館の管理運営を行う。	④廃止・休止・隔年実施	・利用者の通減及び施設の著しい老朽化や近隣の貸室保有施設を活用できる等の理由により、施設を廃止する。(2024年度)	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・施設廃止の方針策定 ・施設利用者・団体への説明準備(2020年度) ・施設利用者・団体への周知(説明会開催、施設掲示等)(2021年度) ・施設利用者・団体への周知 ■2022年度以降の取り組み ・施設利用者・団体への周知(2023年度末まで)	9,464	7,178	増加	0	0
192	秋葉区地域総務課	スポーツ振興事業(各種教室開催費)	・各種レクリエーション事業を新津レクリエーション協会へ委託して実施	①集約化・整理統合	・直近3年間の実績では想定した人数を上回る参加者があり、区民の趣味づくり・健康づくりに寄与したと判断したので、新津レクリエーション協会への委託を段階的に廃止する。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・委託内容の見直しによる委託料の削減(2020年度) ・秋葉区健康ウォーキングの廃止による委託料の削減(2021年度) ・新津レクリエーション大会の委託廃止による委託料の削減 ■2022年度以降の取り組み ・2022年度、委託の廃止	190	190	増加	0	0
193	秋葉区健康福祉課	生きがい対応型通所事業	・高齢者に通所によって交流の場及び各種サービスを提供することにより、生きがいづくりと社会参加を促進し、要介護状態に陥ることを予防するとともに、社会的孤立感の解消及び自立生活の助長を図ることを目的とする。	①集約化・整理統合	・類似の役割を担う事業の整理統合を図るために、地域の茶の間や介護保険サービスなどの類似事業に移行・集約する。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・当該事業の今後の方針等について、利用者等へ説明を行い、類似事業への移行を調整(2020年度) ・類似事業へ移行できる利用者は移行し、2020年度末で、2か所のうち1か所終了(2021年度) ・1か所で当該事業実施。今後の事業運営等について協議 ■2022年度以降の取り組み ・当該事業の方向性について、引き続き協議	5,363	5,363	増加	0	0
194	秋葉区産業振興課	勤労者福祉共済事業補助金	・新津商工会議所が行う、会員や会員の従業員に対する勤労者福祉共済事業に対する補助金	③補助金・繰出金の見直し	・旧新津市からの独自事業として中小企業従業員に対する勤労者福祉の向上を目的に補助してきたが、運営団体である新津商工会議所の共済事業の会計及び給付等事務の効率化を一層進め、自己財源の増加(市からの補助金削減)を図り、運営体制を整える。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・新津商工会議所において自己財源の充当増により運営出来る体制を整える。(2020年度) ・運営団体における自己財源増を図り、補助金額を見直します。 ■2022年度以降の取り組み ・引き続き、運営団体において事業の効率化を進めるとともに、自己財源増による運営体制づくりに努める。	2,375	2,375	増加	0	0

各区役所の効果額

部局	件数	一般財源効果額(単位:千円)	
		2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)
市全体	227	△ 1,417,100	△ 4,164,600
区役所計	27	△ 23,452	△ 32,273
北区	4	△ 3,727	△ 3,727
東区	1	0	0
中央区	3	△ 1,183	△ 2,356
江南区	2	△ 2,520	△ 2,720
秋葉区	5	△ 2,756	△ 10,004
南区	1	△ 201	△ 201
西区	5	△ 4,157	△ 4,357
西蒲区	6	△ 8,908	△ 8,908